

# 資料



## 用語説明

用語	
ダイオキシン類	ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン (PCDDs)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDFs) 及びコプラナーPCB (Co-PCBs) の総称
有機塩素系農薬	炭素と水素からなる有機基に塩素が結合した物質系。生体への蓄積性が高く、難分解性のものが多い。
有機リン系農薬	炭素と水素からなる有機基にリンが結合した物質系。神経伝達物質分解酵素の働きを阻害することで、昆虫や哺乳動物に毒性を示す。
ネオニコチノイド系農薬	ニコチン性アセチルコリン受容体に作用、神経の興奮とシナプス伝達の遮断を引き起こすことで殺虫作用を示す。
PCB	ポリ塩化ビフェニルの略
ビスフェノール A	主にポリカーボネート、エポキシ樹脂と呼ばれるプラスチックの原料として使用される物質
ノニルフェノール	様々な合成樹脂に添加される安定剤等が分解して生成される物質。工業用合成洗剤にも含まれることがある。
保存料	食品の保存性を高めることを目的として使用される食品添加物
甘味料	食品に甘味を与えることを目的として使用される食品添加物
着色料	食品に色を付与することを目的として使用される食品添加物
pg (ピコグラム)	1兆分の1グラム ( $1\text{g}=10^{12}\text{pg}$ )
ng (ナノグラム)	10億分の1グラム ( $1\text{g}=10^9\text{ng}$ )
$\mu\text{g}$ (マイクログラム)	100万分の1グラム ( $1\text{g}=10^6\mu\text{g}$ )
kg $\cdot$ bw/day	1日、体重1kg当たりの量
kg $\cdot$ bw/week	1週間、体重1kg当たりの量
TEQ (毒性等量)	毒性等価係数 (最も毒性の強い 2,3,7,8-TCDD (四塩化ジベンゾパラジオキシン) の毒性を1として、他のダイオキシン類の中間のそれぞれの毒性の強さを換算した係数) を用いて、ダイオキシン類の毒性を総計した値を示す単位
WHO-2006 TEF	平成20年4月1日に施行された現在の TEF。TEF とは、測定されたダイオキシン類の量を、最も毒性が強い 2,3,7,8-TCDD の毒性に換算して表す際、各異性体の濃度に乘ずる係数である。
マーケットバスケット方式	広範囲の食品を小売店等で購入し、必要に応じて摂食する状態に加工・調理した後、分析し、食品ごとの化学物質等の平均含有濃度を算出する。これに、都民におけるこの食品群の平均的な消費量を乗じることにより、化学物質等の平均的な摂取量を推定する。
一日摂取許容量 (ADI)	人がある物質の一定量を一生涯にわたり摂取しつづけても、健康への悪影響がないとされる一日当たりの摂取量
耐容一日摂取量 (TDI)、 耐容週間摂取量 (TWI)	ダイオキシン類など、意図的に使用されていないにもかかわらず、食品に存在したり、食品を汚染したりする物質に設定される。 人がある物質の一定量を一生涯にわたり摂取しつづけても、健康への悪影響がないとされる一日 (一週間) 当たりの摂取量
放射性ヨウ素	核分裂などにより生成される放射性物質。主なものにヨウ素 131 (I-131) があり、物理学的半減期は8日。甲状腺に蓄積されやすく、原子炉事故などで環境に放出されるため、環境放射線モニタリングにおいて重要な核種となる。
放射性セシウム	放射性ヨウ素と同様に原子炉事故などで環境に放出される放射性物質。主なものにセシウム 134 (Cs-134)、セシウム 137 (Cs-137) があり、物理学的半減期はそれぞれ2年と30年。体内に吸収された場合、ほぼ均一に存在する。
放射性カリウム	カリウムは全ての動植物に必須の元素で、カリウム 39 (K-39)、カリウム 40 (K-40)、カリウム 41 (K-41) の3つの同位体があり、そのうちカリウム 40 (K-40) は放射線を放出する。地球誕生時から存在している自然放射性核種であり、食品中の放射性物質中、最も多く含まれる。物理学的半減期は13億年

実効線量係数	Bq (ベクレル) から Sv (シーベルト) に換算する係数。核種 (放射性物質の種類)、化学形、摂取経路別、年齢階級別に国際放射線防護委員会 (ICRP) などで示されている。
半減期	放射性物質の量が初期量から半分になる時間。崩壊により減少する物理的半減期と、体内に取り込まれた放射性物質が排泄などによって減少する生物的半減期がある。
Bq (ベクレル)	1Bq は 1 秒間に 1 個の原子核が崩壊して放射線を出す放射能の量
Sv (シーベルト)	人間が放射線を受けた場合の影響度を示す共通の単位

《参考資料》東京都民の健康・栄養状況

食品の摂取状況

(1) 食品の摂取状況

①食品群別摂取量の推移

昭和 50 年からの推移をみると、緑黄色野菜及び肉類が増加傾向にある。一方、いも類、砂糖・甘味料類、豆類、果実類、魚介類、卵類及び油脂類は減少傾向にある。

表 3 食品群別摂取量の年次推移（1 歳以上、年次推移）

食品群別	平成 25 年 (2013)	24 年 (2012)	22 年 (2010)	17 年 (2005)	12 年 (2000)	7 年 (1995)	2 年 (1990)	昭和 60 年(1985)	55 年 (1980)	50 年 (1975)
調査人数	411	511	653	535	862	1206	1588	1568	2045	1711
総量	2111.8	2141.8	2005.1	2137.1	1375.5	1496.0	1,271.0	-	-	-
動物性食品	329.0	322.7	325.3	328.6	338.6	368.0	330.0	-	-	-
植物性食品	1782.7	1819.2	1679.7	1808.5	1031.9	1096.0	920.0	-	-	-
穀類	423.6	410.5	432.8	418.7	247.3	265.0	270.0	293.0	311.0	326.0
米・加工品	297.2	290.3	313.1	298.2	138.8	154.0	167.0	190.0	191.0	211.0
小麦・加工品	116.3	109.5	105.2	110.6	106.0	110.0	100.0	102.0	118.0	112.0
いも類	47.4	48.3	50.9	55.8	58.7	58.0	51.0	50.0	54.0	56.0
砂糖・甘味料類	7.6	6.3	6.6	6.5	9.2	11.0	9.0	11.0	12.0	14.0
豆類	57.5	60.8	47.8	60.7	67.7	72.0	61.0	59.0	59.0	63.0
種実類	2.4	2.4	1.9	1.5	2.1	3.0	1.0	-	-	-
野菜類	291.3	306.8	267.0	291.4	275.9	284.0	238.0	-	-	-
緑黄色野菜	95.9	99.7	84.4	102.2	101.5	106.0	89.0	72.0	67.0	51.0
その他の野菜	166.6	176.2	158.2	166.2	156.8	156.0	131.0	186.0	193.0	192.0
果実類	112.8	122.4	104.0	135.9	115.9	139.0	118.0	153.0	175.0	199.0
きのこ類	19.3	17.2	18.5	20.6	13.7	12.0	9.0	-	-	-
藻類	10.1	11.8	11.1	14.5	6.2	6.0	7.0	11.0	-	-
魚介類	69.9	55.9	73.4	83.9	82.9	89.0	87.0	83.0	81.0	81.0
肉類	97.6	94.5	93.3	85.3	86.7	81.0	71.0	79.0	81.0	75.0
卵類	30.8	30.3	32.2	31.2	34.7	36.0	39.0	38.0	38.0	42.0
乳類	129.0	140.3	124.8	126.9	132.8	162.0	133.0	110.0	151.0	129.0
油脂類	11.4	11.1	11.7	11.3	18.1	18.0	18.0	19.0	22.0	20.0
菓子類	31.0	32.2	29.5	28.4	23.5	27.0	15.0	22.0	30.0	29.0
嗜好飲料類	673.5	683.7	588.2	670.8	157.3	171.0	99.0	-	-	-
調味料・香辛料類	95.8	104.7	96.1	81.8	37.7	28.0	26.0	-	-	-
補助栄養素・特定保健用食品	0.6	2.7	15.1	11.8	-	-	-	-	-	-

- 注) 1 平成 16 年より食品分類が変更された。特に、「ジャム」は「砂糖類」から「果実類」に、「味噌」は「豆類」から「調味料・香辛料」に、「マヨネーズ」は「油脂類」から「調味料・香辛料」に変更された。
- 2 平成 16 年より調理を加味した数量となり、「穀類」の米は「めし」・「かゆ」など、「海藻類」の「乾燥わかめ」は「水戻しわかめ」などで算出している。
- 3 平成 7 年から、それまで世帯単位で調査が行われていた 3 日間秤量記録法が改められ、1 日調査になるとともに個人単位での摂取量を推定するための「比例案分法」が導入されている。
- 4 昭和 22 (1947) 年から平成 14 年まで、国民栄養調査として、平成 15 年からは健康増進法 (平成 14 年法律第 103 号) に基づき、国民健康・栄養調査として実施し、そのうち東京都実施分を東京都民の健康・栄養状況としてとりまとめている。
- 5 「補助栄養素・特定保健用食品」は、平成 24 年以降は「栄養素調整調味料類およびその他の加工食品等」のみである。

東京都環境保健対策専門委員会  
化学物質保健対策分科会 委員名簿

平成28年3月現在  
※前委員は当時の所属

	氏名	所属※	就任期間
現委員 (五十音順)	内山 巖雄	京都大学 名誉教授	平成7年から現在
	太田 亮	一般財団法人 食品薬品安全センター 秦野研究所 毒性部 部長	平成21年から現在
	高田 秀重	東京農工大学 農学研究院 環境資源科学科 教授	平成13年から現在
	多田 裕	東邦大学 名誉教授	平成14年から現在
	能川 浩二	独立行政法人 労働者健康福祉機構 千葉産業保健総合支援センター 所長	平成11年から現在
	益永 茂樹	横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授	平成13年から現在
	松田 りえ子	国立医薬品食品衛生研究所 食品部 主任研究官	平成24年から現在
	松村 芳美	公益社団法人 産業安全技術協会TIISフェロー 兼 独立行政法人 労働安全衛生総合研究所 フェロー 研究員	平成11年から現在
	森田 昌敏	愛媛大学 農学部 客員教授	平成11年から現在
	山口 一郎	国立保健医療科学院 生活環境研究部 上席主任研究官	平成24年から現在
前委員 (五十音順)	池田 三郎	筑波大学 社会工学系教授	平成7年から平成13年まで
	金子 豊蔵	国立医薬品食品衛生研究所 安全性生物試験研究センター 毒性部第二室長	平成11年から平成13年まで
	桜井 治彦	産業医学総合研究所長	平成7年から平成11年まで
	中澤 裕之	星薬科大学 分析学教室 教授	平成13年から平成21年まで
	早川 和一	金沢大学薬学部 教授	平成7年から平成13年まで
	横山 榮二	国立公衆衛生院顧問 元国立公衆衛生院長	平成7年から平成14年まで

登録番号 (27) 386

## 都民の化学物質等摂取状況調査結果報告書

食事由来の化学物質等摂取量推計調査結果

一般的な生活環境からのダイオキシン類ばく露状況の推計結果

(平成 11 年度から平成 26 年度までの 16 年間のまとめ)

平成 28 年 3 月発行

編集・発行 東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課

東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電話番号 03 (5320) 4493

印刷 株式会社まこと印刷

東京都港区虎ノ門五丁目 9 番 2 号

電話番号 03 (5405) 2050

**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。